

The background of the entire page is a high-speed photograph of water splashing, creating a dynamic and refreshing visual effect. The water is captured in various stages of movement, with droplets and ripples visible against a light, bright background.

SEKISUI

積水化学グループ中間報告書

2012

(2011年4月1日～2011年9月30日)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
このたびの東日本大震災により被災されました方々に、改めて心よりお見舞い申し上げます。

積水化学グループにおきましては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーを中心に、被災されたお客様宅の復旧活動や仮設住宅の建設、塩ビ管・ポリエチレン管の仮設・復旧配管の供給などを行ってまいりました。今後もグループをあげて復興支援に取り組み、被災されました皆様が一日でも早く平穏な生活を取り戻されるよう努めてまいります。

さて、積水化学グループの2011年度の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。
中期経営計画「GS21-SHINKA!」セカンドステージのスタートとなる2011年度は、東日本大震災被災地の復旧支援、グローバル展開の加速による競争力強化を着実に実行してまいりました。この結果、2011年度上半期の連結業績は、住宅カンパニーや環境・ライフラインカンパニーの国内基盤事業を中心に売上を伸ばし、売上高は前年同期に比べ5.7%増の4,714億円となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰や為替の影響を受けたものの、前年同期に比べ22.0%増の247億円となり、カンパニー制導入後の最高益を更新しました。

円高の進行や原材料価格の上昇などにより事業環境は依然厳しい状況にありますが、引き続き、国内の復興需要への対応や新興国を中心とする海外需要の獲得に注力するとともに、経営効率化策も推進し、通期目標（売上高9,850億円、営業利益590億円）の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

代表取締役社長

根岸 修史

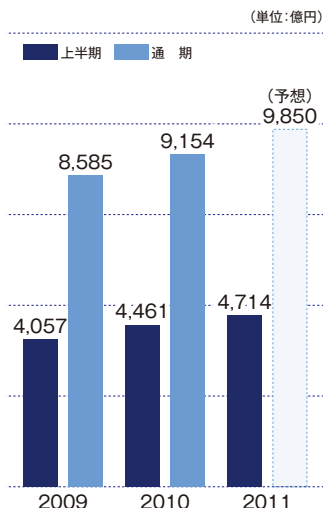


積水化学グループ上半期決算のご報告

売上高

4,714億円
+5.7%

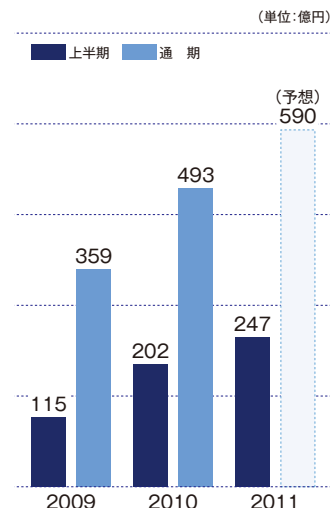
住宅の豊富な受注残から売上数量が確保できたことや、高成長分野と位置づける「フロンティア7」の売上高が増加したことなどにより、5.7%増加しました。



営業利益

247億円
+22.0%

国内基盤事業、「フロンティア7」事業の売上数量が増加したことにより22.0%の増益となり、通期予想を570億円から590億円に増額しました。

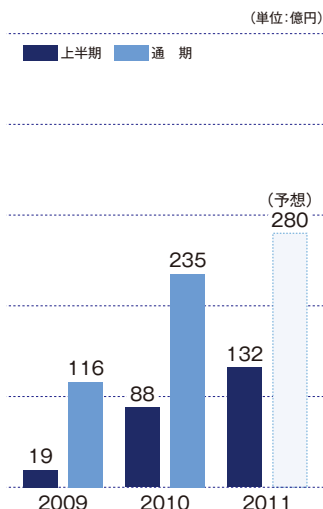


- 2 -

純利益

132億円
+50.1%

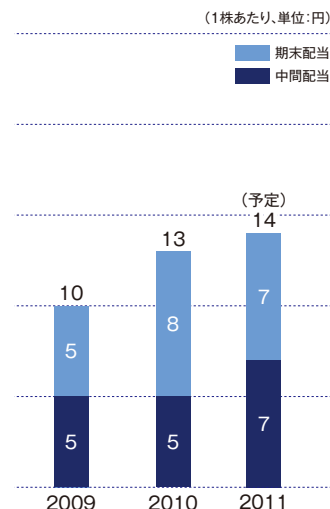
営業利益が増加したことにより50.1%の増益となり、通期予想を260億円から280億円に増額しました。



中間配当金

7円

2011年10月27日開催の取締役会において、前年度の中間配当金より2円増額となる1株につき7円とし、支払開始日を12月1日とさせていただきますことを決議しました。



- 3 -

連結財務データ

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

	2011年度上半期末	2010年度末
流動資産	392,755	379,485
固定資産	437,229	410,704
資産合計	829,984	790,189

(単位:百万円)

	2011年度上半期末	2010年度末
流動負債	317,233	301,101
固定負債	151,174	139,042
負債合計	468,407	440,143
純資産合計	361,577	350,045
負債純資産合計	829,984	790,189

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	2011年度上半期	2010年度上半期
売上高	471,406	446,190
営業利益	24,702	20,245
経常利益	25,160	20,530
純利益	13,299	8,857

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	2011年度上半期	2010年度上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,893	39,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	-54,109	-14,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,932	-7,568

- 4 -

カンパニー別売上高・営業利益

売上高

	2011年度 上半期	2010年度 上半期	前年同期比 増減
住宅カンパニー	2,193 ^{億円}	2,081 ^{億円}	+112 ^{億円}
環境・ライフラインカンパニー	936	892	+44
高機能プラスチックカンパニー	1,503	1,398	+105
その他	200	215	-15
消去又は全社	-121	-126	+5
合計	4,714	4,461	+252

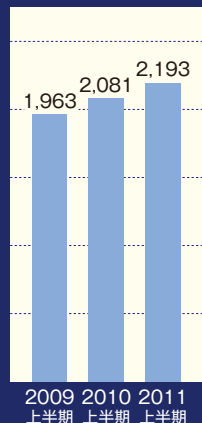
営業利益

	2011年度 上半期	2010年度 上半期	前年同期比 増減
	143 ^{億円}	118 ^{億円}	+25 ^{億円}
	-5	-24	+19
	108	113	-4
	-3	-2	0
	3	-1	+5
	247	202	+44

- 5 -

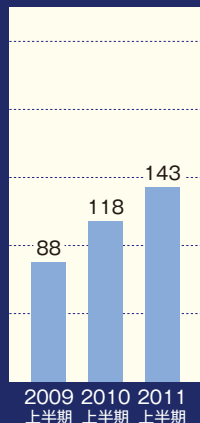
売上高の推移

(単位: 億円)



営業利益の推移

(単位: 億円)



- 先進性を追求した住宅を拡販し売上棟数が増加したことにより、売上高は前年同期比5.4%増の2,193億円となりました。また、全国で生販一体体制に移行したことにより、地域特性に応じたマーケティングの深耕、生産・施工の平準化、収益体質の強化などの取り組みが進み、営業利益は前年同期比21.5%増の143億円となりました。
- 新築住宅事業は、スマートハイム(コミュニケーション型HEMS搭載住宅)の販売が寄与し、新築住宅の受注は前年同期比2.9%増加しました。
- 住環境事業は、東日本大震災後に関心が高まった太陽光発電システムの販売が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比7.1%増加しました。
- 東日本大震災の被災地支援の取り組みとして、宮城、岩手、福島の3県において、1,161戸の仮設住宅を建設しました。

「グランツーユーFrache(フラッチェ)」を発売



2×6ユニット工法の高い住性能をベースに「プラス1坪」の面積の広がりを生む「ボウウインドウ」と、家の中の空気を清浄で快適にする高性能換気システム「空気工房」を標準仕様とし、コストパフォーマンスを高めた商品です。

タイで年間生産能力1,000棟の戸建住宅量産工場を新設



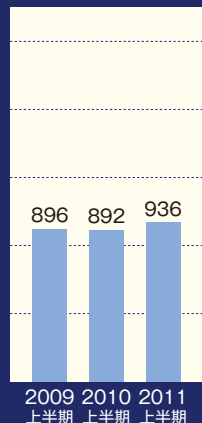
工場完成予想図

本年7月、タイにおける住宅事業の本格立ち上げに向け、戸建て住宅の量産工場の建設に着手しました。2013年より事業を本格化させる計画です。

環境・ライフライン カンパニー

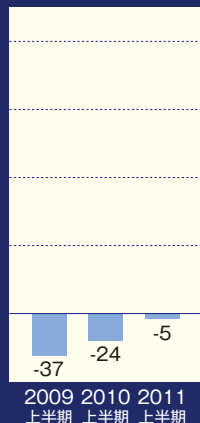
売上高の推移

(単位: 億円)



営業利益の推移

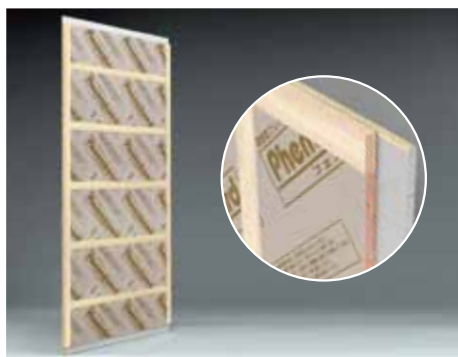
(単位: 億円)



- 塩化ビニル管、ユニットバスなど汎用品の数量が増加したことや、海外需要を着実に取り込んだことにより、売上高は前年同期比5.0%増の936億円となりました。
一方、営業損失は原材料価格上昇に対する着実な対応により、前年同期に比べ19億円の改善となる5億円となりました。
- 東日本大震災の被災地にプロジェクトチームを派遣し、被災地の復興活動を支援しました。給水タンク・水道用ポリエチレン管などのインフラ関連製品によるライフラインの復旧や、仮設住宅向けの塩化ビニル管、ユニットバスの供給などを行いました。
- 海外では、プラント管材事業が韓国・台湾を中心に、鉄鋼・化学など新規分野の受注を伸ばしました。
- 本年5月、水ing株式会社と業務提携契約を締結し、上下水道事業における複合委託案件の獲得に向けた取り組みを開始しました。

- 8 -

「フェノバボード」を構成材とする 断熱リフォーム用壁パネルを開発



断熱リフォーム用壁パネルを株式会社ウッドワンと共同開発しました。当社の断熱材「フェノバボード」と同社の木製内装材製作のノウハウを融合し、既存住宅の内部から施工することで、居住しながら断熱リフォームを行うことができることが特長です。

「自動化SPR工法」により施工現場の 安全性向上と省力化を実現



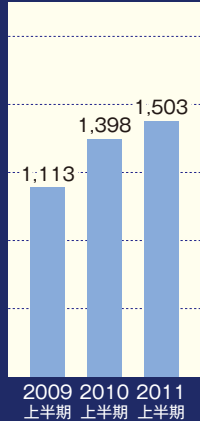
古くなった下水道管を掘削せずに再生する「SPR工法」をさらに改良し、地上で遠隔操作することを可能にしました。これにより、施工現場の安全性が向上するとともに省力化を実現しました。

- 9 -

高機能プラスチックカンパニー

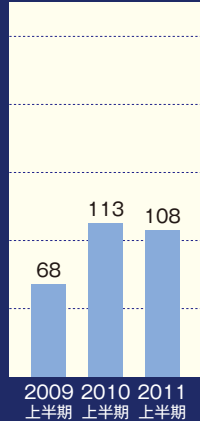
売上高の推移

(単位: 億円)



営業利益の推移

(単位: 億円)



- 海外における販売が好調に推移したことや新規連結会社の寄与により、売上高は前年同期比7.5%増の1,503億円となりました。一方、営業利益は買収に伴う一時費用の発生や為替の影響、原材料価格の高騰などの影響を受け、前年同期比4.0%減の108億円となりました。
- 車輻分野は、新興国を中心とする海外需要が増加したことにより、合わせガラス用中間膜の販売数量が増加しました。
- IT分野は、東日本大震災発生による需要増の反動により、ほぼ前年並みの売上高となりました。
- メディカル分野は、本年1月に買収した米国の検査薬事業会社などの売上が寄与し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

-10-

機能フィルムメーカー 株式会社鈴寅を買収



本年4月、IT分野の強化を図るために、スマートフォンやタブレット端末向けのタッチパネルに使用されるITOフィルムなどを製造・販売する株式会社鈴寅を買収し、7月に社名を「積水ナノコートテクノロジー株式会社」に変更しました。

インドに車輻部品成型事業の 合併会社を設立



本年8月、今後成長が見込まれるインドにおいて、日系2輪車メーカーとの取引を拡大するため、車輻部品成型事業の合併会社「セキスイDLJMモールディング」を設立し、製造・販売を開始しました。積水化学グループの事業会社がインドに進出するのは、初めてとなります。

-11-

CSR (企業の社会的責任) の取り組み

積水化学グループでは、CSRを果たしていくための必要な要件を、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”と「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」の3つの“誠実さ”に定め、事業を通じて社会に貢献することを目指した取り組みを進めています。

東日本大震災における 復興支援の取り組み

積水化学グループにおいても、このたびの大震災では、一部の住宅展示場や営業所、工場が被災し、一時的に営業・生産活動の休止を余儀なくされました。さらに、原材料の供給不安、物流機能の低下や計画停電による影響を受けましたが、速やかに被害状況の把握につとめて営業・生産体制を見直すことにより、影響を最小限に抑えることができました。

積水化学グループでは、東日本大震災により被災された方々への支援と被災地の復興に役立てていただくため、とくに被害の大きかった自治体に総額1億円の義援金を寄付しました。それに加え、国内外のグループの社員にも寄付を募り、日本をはじめ18カ国の社員から総額約3,560万円の寄付を集めました。この募金活動は、社員の募金額に会社が同額の支援を行うマッチングギフト制度をとっています。

さらに、プラスチック製のバケツ1万個、プラスチック製の液体容器1万個、防塵性の高いマスク10万枚などの製品を支援物資として被災地にお届けしました。

-12-

宮城・岩手・福島県において 仮設住宅を建設



宮城県名取市に建設した仮設住宅

国土交通省および地方自治体からの協力要請に応じて、宮城、岩手、福島の3県において、仮設住宅1,161戸を建設しました。

仮設住宅用の仮設配管を敷設



仮設配管の敷設現場(岩手県釜石市)

積水化学グループの復興支援活動の一環として、岩手県釜石市において、仮設住宅の水道配水用ポリエチレン管「エスロハイパーJW」を納入しました。

-13-

株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行株式数および株主数

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
1,187,540,000株	539,507,285株	23,225名

大株主 (上位10名)

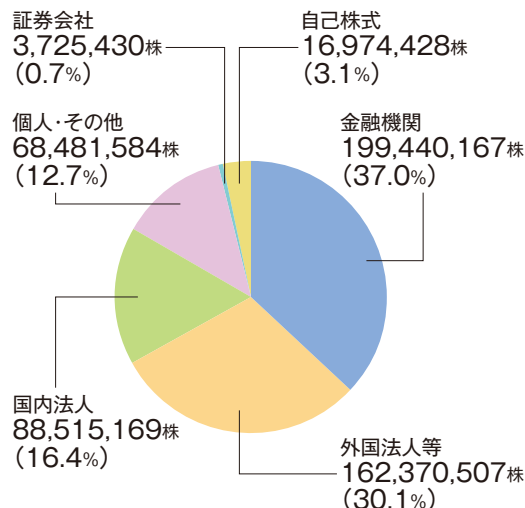
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
旭化成株式会社	31,039	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,228	5.2
第一生命保険株式会社	26,181	5.0
積水ハウス株式会社	25,592	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,511	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,530	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	3.0
積水化学グループ従業員持株会	10,779	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	8,223	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,618	1.5

(注)1.当社は自己株式16,974千株を保有しております。

2.持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

-14-

株式の所有者別分布状況



株主メモ

株式に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

電話(通話料無料) **0120-094-777**

- 三菱UFJ信託銀行では、特別口座に記載された株式をお持ちの株主様のお手続きのみを取り扱うこととなりますので、ご注意ください。
- その他の株主様の各種お手続きは、口座を開設されているお取引先の証券会社等にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

住所変更、単元未満株式の買取、配当金の受取方法のご指定等のお申し出について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

配当金計算書の送付について

配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告される際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引先の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

-15-

会社概要 (2011年9月30日現在)

積水化学工業株式会社 (Sekisui Chemical Co., Ltd.)

創 立: 1947年(昭和22年)3月3日
資 本 金: 1,000億237万5,657円
本 社: 〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号
グループ従業員数: 21,198名
ホームページ: <http://www.sekisui.co.jp/>
事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで

取締役および監査役 (2011年9月30日現在)

代表取締役社長	根岸 修史	社外取締役	辻 亨※
取締役	松永 隆善	社外取締役	長島 徹※
取締役	高下 貞二	常勤監査役	満生 英二
取締役	久保 肇	常勤監査役	篠 秀一
取締役	高見 浩三	社外監査役	國廣 正※
取締役	上ノ山智史	社外監査役	長田 洋※
取締役相談役	大久保尚武	社外監査役	大西 寛文※

(注) ※印の5名は、東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員。

-16-

投資家情報ウェブサイト

<http://www.sekisui.co.jp/ir/>
2011年度第2四半期の連結財務諸表や決算説明会などの情報を提供しています。

開示情報のメール発信サービス

<http://www.sekisui.co.jp/ir/newsmail/>
積水化学の開示情報に関するお知らせを電子メールにて、直接、ご指定のメールアドレスにお送りするサービスです。

積水化学グループ2012カレンダーのご案内

株主の皆様を対象に、積水化学グループ2012カレンダーを差しあげます。ご希望の方は、以下の要領にしたがってお申し込みください。

●お申し込み方法

同封いたしましたアンケートはがきに、必要事項をご記入のうえご返信ください。

●締め切り

2011年12月15日(木)到着分をもって締め切りとさせていただきます。

※お届けは12月下旬の予定です。



-17-

積水化学工業株式会社

株主様のお問い合わせはこちら

法務部総務グループ

電話:06-6365-4119

商品に関するお問い合わせはお客様相談室へ

(東京)電話:03-5521-0505

(大阪)電話:06-6365-4133



この報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ②印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく、生分解性や脱墨性に優れた大豆インキを使用しています。